分析研究課題の募集：JGSS-2021H/2022H

受付期間：2024年8月～データが一般公開されるまで

※JGSS-2021H/2022Hデータは2024年度末にJGSSDDSから一般公開する予定です。

|  |
| --- |
| １．募集の目的 |

JGSS研究センターでは、社会科学諸分野の研究者が温めている研究課題を募集し、それぞれの研究課題を集約した全国調査および国際比較調査を実施しています。今回募集するのは、EASS 2021健康モジュールを組み込んだJGSS-2021HとJGSS-2022Hの分析に関する研究課題です。

本研究センターでは分析を公募することにより、調査データの活用を促進し、実証的な社会研究の発展を目指しています。優れた分析案をご提案いただければ、信頼性の高い調査データを一般公開以前に利用していただけるほか、研究に対する支援も行います。ふるってご応募ください。

|  |
| --- |
| ２．調査の概要 |

■調査名：JGSS-2021H

■実施時期：2021年1～2月

■調査方法：留置法

■調査対象：日本全国に在住の20歳～89歳の男女から6,600人を層化二段抽出（ただし、留置票は2種類あるので、サンプルは2つに分割）。

■有効回答数（回収率）：留置A票1,722（57.5％）、留置B票1,800（59.2％）

■調査名：JGSS-2022H

■実施時期：2022年1～2月

■調査方法：留置法

■調査対象：日本全国に在住の20歳～89歳の男女から6,000人を層化二段抽出（ただし、留置票は2種類あるので、サンプルは2つに分割）。

■有効回答数（回収率）：留置A票1,564（57.1％）、留置B票1,581（57.9％）

JGSS-2022HとJGSS-2021Hの設問はほぼ同じです。採択者には、JGSS-2021HとJGSS-2022Hを統合したデータセットを提供しますが、いずれかの年度のデータに基づく申請も受け付けます。

|  |
| --- |
| ３．募集内容 |

ホームページで公開されている調査票等の資料をもとに、JGSS-2021H/2022Hの具体的な分析研究計画をご提案ください。採択された場合には、一般公開前のデータ分析を始めていただきます。

JGSS-2021H/2022Hに関してすでに以下の研究課題が採択されています。これらと重複の大きい課題は採択できません。また、過去のJGSSデータと統合して経年変化を分析する課題は募集しておりません。

すでに採択されている研究課題（2024年9月時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 | 主に分析する設問 \* |
| 身体活動・座位行動と健康との関連 | ［B票］Q46,Q47,Q48 |
| 睡眠時間/質のジェンダー・経済格差および健康状態との関係 | ［B票］Q49,Q50 |
| 新型コロナウイルス感染への責任帰属に関する研究 | ［A票］Q48,Q49／［B票］Q70,Q71 |
| 新型コロナウイルスに対する予防行動についての分析 | ［A票］Q47 |
| 新型コロナウィルスにおける感染予防とワクチン接種に関する研究 | ［A票］Q50 |
| コロナ禍における日本人の孤独感とウェルビーイング | ［A票］Q36／［B票］Q57 |
| 性交渉と幸福度との関連に関する研究 | JGSS-2022H：[A票］Q77,Q17, |
| 非正規雇用のタイプと仕事満足度 | ［A票］Q78-5,88／［B票］Q79-5,Q89 |
| テレワークの増加と家事・育児時間の関連に関する研究 | ［A票］Q52,Q7 |
| レジリエンス（回復力）に関する研究 | JGSS-2022H：［A票］Q40A,B／［B票］Q37A,B |
| 社会的寛容性に関する研究 | JGSS-2022H：［A票］Q40C,D／［B票］Q37C,D |
| 高齢者のIT環境 | ［A票］Q7-1,Q7-2 |
| 情報入手源の変化と特徴 | ［A票］Q5,Q6／［B票］Q5,Q6 |
| 組織に対する信頼感 | ［A票］Q34, |
| 労働組合加入に伴う雇用保障効果、賃金上昇効果 | ［A票］Q87,Q81,Q86／［B票］Q88,Q82,Q87 |
| 大規模災害発生のリスク認知と原子力政策に対する態度の変化 | [A票]Q61-Q62,Q68-Q72 |
| 被災経験とリスク認知・避難準備・原発意識・復興政策との関連 | [A票]Q61-Q72 |
| エコ商品利用の定着に関する研究 | ［A票］Q19,Q20／［B票］Q18,Q19 |
| 生活満足度のネットワークとその個人差についての検討 | [A票]Q16／［B票］Q10 |
| 精神的健康の規定メカニズムにおける性差:婚姻と従業上の地位の効果 | [A票]Q38,Q78／［B票］Q34,Q36,Q79 |

\* 留置票の設問番号は、同じ設問でもJGSS-2021HとJGSS-2022Hとで異なる。ここではJGSS-2021Hの問番号を記載している。

すでに発表された研究成果

|  |  |
| --- | --- |
| 論文タイトル | 論文集/国際学会など |
| コロナ禍における日本人の不安感と政策に対する評価―日本版総合的社会調査JGSS-2021から― | 『学術の動向』第26巻第12号, pp18-26. |
| 福島第一原子力発電所の事故による住民登録人口・居住率・避難者数・学校教育機関の推移 | 『第9回震災問題研究交流会報告書』震災問題研究ネットワーク編, pp.181-190. |
| 女性の就業拡大と職業階層分類―JGSSデータを用いたOesch階級スキーマの有用性の検討― | JGSS研究論文集第21号 |
| 大規模自然災害・原発災害発生のリスク認知と原子力政策・エネルギー利用に関する意識の推移 ―JGSS-2008/2012/2015/2017/2018― | 『第5回震災問題研究交流会研究報告書』震災問題研究ネットワーク・日本社会学会震災問題情報連絡会編, 87-93。 |
| Has Japan’s Resilience Enhanced through Repeated　Disasters? Based on Japanese General Social Surveys (JGSS) and a Survey Conducted in Coastal Areas Affected By the Great East Japan Earthquake | XX ISA World Congress of Sociology 209, Melbourne, Australia, 2023. |
| Social Exclusion and Well-Being of Older Persons in Japan: Comparison between 2010 and 2021 | XX ISA World Congress of Sociology 209, Melbourne, Australia, 2023. |
| Views on Government Measures against the COVID-19: Comparing Japan and EU Countries | 5th International ESS Conference: Democracy and the COVID-19 pandemic Ill, Lisbon, Portugal, 2024. |
| Religious Beliefs and Religious Organizations in Japan based on the JGSS Cumulative Data 2000-2023 | WAPOR 77th and WAPOR Asia Pacific 7th Joint Annual Conference, Seoul, South Korea, 2024. |
| Changes to the Methodology to Address the Challenges in Data Collection for the Japanese General Social Survey | WAPOR 77th and WAPOR Asia Pacific 7th Joint Annual Conference, Seoul, South Korea, 2024. |

|  |
| --- |
| ４．応募資格 |

大学その他の研究機関の研究者、または大学院生（分野は問いません）

|  |
| --- |
| ５．応募方法 |

応募用紙（分析研究課題計画書）に、氏名等、研究課題名、想定する分析のモデル、分析に用いる変数・変数名、研究に関連する参考文献、JGSSデータの利用経験、これまでの社会調査の経験を明記して、下記のJGSS研究センターまで、メールに添付して提出してください。説明のために別紙を追加していただいてもかまいません。なお、共同研究でデータを利用する場合、共同研究者全員が利用申請書を個別にご提出ください。

|  |
| --- |
| ６．受付期限及び提出先 |

■受付期間：2024年8月～2024年12月まで、毎月15日締切で審査**（8月と9月は、随時審査を行います）。**

■提出先：大阪商業大学JGSS研究センター　E-mail: jgssdds@daishodai.ac.jp

|  |
| --- |
| ７．選考方法と発表 |

JGSS研究センターの運営委員会において審査を行います。審査結果は、１～2週間程度でお知らせします。

|  |
| --- |
| ８．採択者の義務およびJGSS研究センターからのサポート |

■最初の成果は、JGSS研究センターで開催する研究会（オンライン）でご報告ください。間近の研究会は、10月末を予定しています。なお、大学院生の場合、最初の成果論文はJGSS研究センターが毎年3月に刊行する『JGSS研究論文集』に寄稿すること。

■JGSS研究センターの共同研究者として、嘱託研究員（無給）になっていただく必要があります（大学院生の場合は、JGSS調査研究奨励プログラムの参加者となります）。

|  |
| --- |
| お問い合わせ：大阪商業大学JGSS研究センター　　　　 https://jgss.daishodai.ac.jp　　　　　　　 E-mail：jgssdds@daishodai.ac.jp |

JGSS-2021H/2022H分析研究課題計画書

A４判で以下の各項目が網羅されていれば、枠にはこだわらなくても構いません。また、必要に応じ、枚数が増えても結構です。応募用紙は、メール添付にて送付ください。（宛先　jgssdds@daishodai.ac.jp）

|  |
| --- |
| 提出年月日：　西暦　　　　　年　　　月　　　日 |
| 氏名： | 所属・職/学年： |
| 連絡先住所： |
| 電話： | E-mail： |
|  |
| 研究課題名（日）： |
| 研究課題名（英）： |
| 研究概要（研究の目的、想定する分析のモデル、分析に用いる変数・変数名など） |
| **※調査票やコードブックを確認の上、分析に用いる変数の変数名を必ずご記入ください。** |
| 参考文献 |
|  |
| JGSSデータの利用経験（EASSデータを含む） |
|  |
| これまでの社会調査の経験 |
|  |

**誓約事項**

1. 提供された個票データは、**学術目的での二次分析にのみ**利用します。
調査対象者の秘密保護を図り、**個々の対象者の特定に結びつく可能性のある形式(少数の事例研究やモノグラフなど)での研究発表を行いません**。
2. 提供されたデータは、本利用申請書に署名した者だけが利用し、**第三者には再提供しません**。共同研究でデータを利用する場合、共同研究者全員が利用申請書を個別に提出します。
3. **最初の成果は、JGSS研究センターで開催する研究会で報告します**。なお、**（申請者が大学院生の場合）最初の成果論文はJGSS研究センターが毎年刊行する『JGSS研究論文集』に寄稿します。**
4. 二次分析の結果を公表する際には**、**JGSS研究センターのウェブサイトで公開されている（<https://jgss.daishodai.ac.jp/data/dat_acknowledgement.html>）、**既定の謝辞（Acknowledgement）をそのまま論文、報告要旨などに明記します（英語・日本語のどちらか一方）。**
5. 報告要旨や論文等[[1]](#footnote-1) を発表した場合、**利用報告書を大阪商業大学JGSS研究センターに提出します**。その際、当該**論文等を1部同封します**。
6. その他、データの利用に関して、大阪商業大学JGSS研究センターの指示に従います。
7. 提供された個票データ等の利用により何らかの不利益を被ったとしても、**大阪商業大学JGSS研究センターの責任は一切問いません**。
8. 利用者の個人情報に関して、以下の事柄について、大阪商業大学JGSS研究センターが各所への情報の掲載・提供を行うことを了承します。

〈掲載・提供する情報〉氏名、所属、職名、研究会等での写真、研究上の役割、研究題目と概要、JGSS関連文献の書誌情報

〈掲載・提供先〉JGSS研究センターのホームページ及び編集・刊行物（基礎集計表・コードブック、研究論文集等）、運営委員会が認めた第三者機関（データ・アーカイブ、共同研究拠点の報告書など）

利用に当たり、上記誓約事項を厳守します。

**（自署、印不要）**

|  |
| --- |
| 氏名 |

申請者が大学院生の場合、以下の欄に指導教員の署名も必要です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指導教員氏名**（自署、印不要）** |  | 所属（大学・学部・学科を明記） |  | 職名 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| （電話） |  |  |   | （Email） |  |

【所属学会記入欄】

本研究センターでは、嘱託研究員および調査研究奨励プログラム参加者の所属学会を把握し、多様な研究者コミュニティからの意見を反映している証拠として文部科学省に提出しています。お手数ですが、下記の空欄に、所属学会名を記入ください。記入された学会のうち理事・役員・委員等をされている場合は、「役職」欄に役職を記入ください（会長、理事、役員、委員など。役職のない会員の場合は、空欄）。

注1）研究会に近いような小さな学会も記入しなくて結構です。

注2）海外の学会の場合は、英語で記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO. | 学会名 | 役職 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| 9 |  |  |
| 10 |  |  |

1. 著書や論文、学会の大会報告、授業の実習報告書などの印刷されたものを指します。「論文等」が、印刷物の一部分であり全体の提出が困難な場合、該当する「論文等」を複写したものでも可とします。論文等のタイトル、著者名等を、大阪商業大学JGSS研究センターウェブで関連論文として紹介します。 [↑](#footnote-ref-1)